

平成 13年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 12年 10月 27日

上場会社名 日石三菱株式会社

上場取引所 東大名福京札

コード番号 5001

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 総務部法務グループマネージャー

東京都

氏名 川田 順一

TEL (03) 3502 - 1135

中間決算取締役会開催日 平成 12年 10月 27日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 12年 12月 11日

(注)百万円未満の端数は切り捨てております。

1. 12年 9月中間期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	1,471,785	13.2	5,222	-	8,328	38.5
11年 9月中間期	1,300,525	-	2,101	-	6,014	-
12年 3月期	2,815,754		2,891		15,635	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	4,450	31.3	3.03
11年 9月中間期	6,482	-	4.41
12年 3月期	5,340		3.63

(注) 期中平均株式数 12年 9月中間期 1,469,303,871 株 11年 9月中間期 1,469,285,316 株 12年 3月期 1,469,287,430 株

会計処理の方法の変更 無

パーセント表示は、対前年中間期増減率であります。ただし、11年9月中間期は、合併初年度のため、対前年中間期増減率は記載しておりません。

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	3.00	-
11年 9月中間期	3.00	-
12年 3月期	-	7.00

(注)12年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 0円00銭

特別配当 0円00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	2,494,062	738,063	29.6	502.32
11年 9月中間期	2,707,245	663,552	24.5	451.62
12年 3月期	2,616,372	698,769	26.7	475.58

(注)期末発行済株式数 12年 9月中間期 1,469,303,871 株 11年 9月中間期 1,469,285,316 株 12年 3月期 1,469,303,871 株

2. 13年 3月期の業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期 末 円 銭	円 銭
	3,120,000	25,000	14,000	4.00	7.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円53銭

添付書類

1. 経営成績

(1) 当中間期の概要

ア. 一般経済情勢

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に、設備投資が情報技術関連分野を中心として比較的堅調に推移しましたものの、公共投資が次第に頭打ちとなったことに加え、住宅投資が減少し、個人消費に依然として力強さを欠きましたので、景気は、民間需要を主体とした自律的な回復過程を辿るには至りませんでした。

イ. 国際原油情勢

昨年来の原油価格の高騰を受け、OPEC 諸国は、本年3月、6月および9月の3度にわたり、合計323万バレル/日の増産を決定しました。しかしながら、米国を中心に製品の在庫水準が低下していることに起因し、需給の逼迫感は一方向に解消せず、原油価格は湾岸危機時の最高値を更新する水準(ドバイで31.7ドル/バレル)にまで上昇しました。

ウ. 国内の石油情勢

国内の石油需要は、全体として前年同期をやや上回る結果となりました。

油種別に見ますと、ガソリンは、自動車保有台数の伸びを反映して増加しましたが、軽油は、貨物輸送の合理化に起因して減少しました。

灯油およびA重油は、生産活動の活発化に伴って産業用の需要が伸長し、前年同期を上回りました。

一般向けC重油は、省エネルギー進展の影響を受けて減少しましたが、電力向けC重油および生焚き原油は、猛暑による電力需要の増大に伴い、前年同期を上回りました。

一方、規制緩和と市場の国際化が進展し、競争が一段と激しさを増す中、石油各社におきましては、相次いで精製能力の削減に踏み切るなど、合理化・効率化の速度を加速させました。

エ. 当会社の取組み

合併後2年目を迎えた当会社は、21世紀に向け、盤石な経営基盤を確立し、「総合エネルギー企業」へと飛躍するべく、諸施策を展開してまいりました。

具体的には、第1に、平成13年度までのグループのコスト削減目標を、860億円から1,090億円に上積みするほか、最適生産体制の構築を目指し、精製子会社において、原油処理能力を一部削減(134.8万バレル/日 122.7万バレル/日)することとしました。

第2に、総合的なカーライフサポートを行う「Dr. Drive(ドクター・ドライブ)」SSの出店を押し進めるとともに、インターネットを利用した自動車関連用品販売事業*に着手するなど、戦略的な販売施策を展開しました。* <http://www.escargoods.co.jp/>

第3に、根岸製油所において、電気供給事業(売電規模:34.2万キロワット)のスタートに向け、発電設備の建設を開始したほか、コジェネレーションシステム等の分散型エネルギーシステムの販売を促進するため、各支店に専任組織を設置し、新たなビジネス展開に向けた活動を強化しました。さらに、上流部門の拡充を目指し、マレーシア、インドネシアに続き、オーストラリア北西海域における天然ガス開発を推進いたしております。

オ．当中間期の業績

販売数量

当中間期の商品の販売数量は、合計で 3,761 万キロリットル（前年同期比 + 2.2%）となりました。これを、他元売との相互融通分を除く実販売数量で見ますと、灯油、電力向け C 重油および生焚き原油は増加しましたが、ガソリン、軽油、A 重油および一般向け C 重油が減少しましたので、原油込の内需燃料油販売は、前年同期をわずかに下回りました。一方、他元売との相互融通分および燃料油の輸出が増加しましたので、これらを加算した全体の販売数量は、前記のとおり前年同期を上回る実績となりました。

経営成績

売上高は、原油代の上昇を反映して増加し、1 兆 4,717 億円（前年同期比 + 13.2%）となり、営業利益は、経費削減に努力した結果、52 億円（前年同期 21 億円）となりました。一方、営業外損益は、保有株式の売却を行わなかったことから前年同期を 50 億円下回る 31 億円となり、経常利益は、83 億円（前年同期比 + 38.5%）となりました。

特別損益は、当中間期からの時価会計導入に伴い有価証券の評価損を計上したため、21 億円となり、法人税等を控除した後の中間純利益は、44 億円（前年同期比 31.3%）にとどまりました。

（2）対処すべき課題

ア．石油業界を取り巻く環境

わが国の経済は、設備投資を中心に幾分明るさを取り戻しつつありますが、個人消費は横這いの状態で推移しており、景気の先行きは予断を許さないものと思われま。こうした中、石油の需要は、ガソリンが比較的堅調に推移すると予想されるものの、軽油、A 重油、C 重油などの産業用燃料油については、当面、伸びが期待できないものと思われま。

また、世界に目を転じますと、シェブロンとテキサコが統合を決定するなど、国際石油資本は、事業基盤を一層強化しており、わが国の石油会社におきましても、企業体質の抜本的な強化を図り、国際的水準での競争力を一刻も早く確立することが喫緊の課題となっております。

イ．今後の課題

当会社といたしましては、グループ全体の競争力を強化し、企業価値を高めるため、第 1 に、長期的な視点に立って、グループ各社の徹底したコストダウンと効率化を推進してまいります。第 2 に、「Dr. Drive（ドクター・ドライブ）」SS のネットワークづくり、IT 時代に対応した戦略的 e ビジネスの展開をはじめとする顧客直視型の販売活動を推し進めてまいります。第 3 に、石油事業を核としつつ、天然ガス、コージェネレーション、電気供給事業、燃料電池の開発などの新たなエネルギービジネスに挑戦してまいりたいと存じます。

（3）通期の見通し

経営環境は厳しさを増しておりますが、採算重視の販売、経費の節減および経営の効率化を推し進め、売上高 3 兆 1,200 億円、経常利益 250 億円、当期純利益 140 億円を達成したいと存じます。当会社は、連結・単体とも ROE（株主資本当期純利益率）5% の達成を「目標とする経営指標」にしておりますが、本期の当期純利益見込みは、ROE 約 2% の水準になります。

また、期末配当金につきましては、前期同様 4 円（中間配当とあわせ、1 株当たり 7 円）とさせていただきます。

2. 個別中間財務諸表

平成13年3月期[第186期]日石三菱(株) 中間決算

(1) 概要

期別 項目	前年中間期 〔自平成11年4月1日 至平成11年9月30日〕	当中間期 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕	前期 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕
販売数量	千KL 36,799 (5.8%)	千KL 37,610 (2.2%)	千KL 79,749 (5.1%)
売上高	百万円 1,300,525 (2.0%)	百万円 1,471,785 (13.2%)	百万円 2,815,754 (3.6%)
中間(当期) 純利益	百万円 6,482 (-)	百万円 4,450 (31.3%)	百万円 5,340 (-)

(注) ()内は対前年同期増減率。

ただし、旧日本石油(株)と旧三菱石油(株)は、平成11年4月1日付で合併しましたので、前年中間期および前期における対前年同期増減率は、それぞれ平成10年9月中間期および平成11年3月期の旧日本石油(株)と旧三菱石油(株)との単純合算値と比較しております。

(2) 中間貸借対照表

期 別 科 目	前年中間期 平成11年9月30日現在		当中間期 平成12年9月30日現在		増 減 (対前期比)	前 期 平成12年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
	百万円		百万円		百万円	百万円	
資産の部							
流動資産	1,384,035	51.1%	1,118,678	44.9%	168,313	1,286,992	49.2%
現金預金	326,120		161,928		70,370	232,298	
受取手形・売掛金	284,939		371,967		36,166	335,801	
有価証券	371,976		144,445		88,900	233,345	
棚卸資産	72,000		66,356		6,850	59,505	
短期貸付金	209,089		240,449		8,251	232,198	
繰延税金資産	-		23,275		29	23,304	
その他	119,907		110,255		60,283	170,538	
固定資産	1,323,210	48.9%	1,375,383	55.1%	46,003	1,329,379	50.8%
有形固定資産	722,821		700,031		8,822	708,854	
建物・構築物	(163,435)		(153,470)		(4,808)	(158,278)	
油槽・機械装置・その他の償却資産	(53,732)		(44,837)		(3,904)	(48,741)	
土地	(503,760)		(495,698)		(3,959)	(499,657)	
建設仮勘定	(1,892)		(6,025)		(3,850)	(2,175)	
無形固定資産	18,660		19,170		532	19,702	
投資等	581,728		656,181		55,358	600,823	
投資有価証券	(95,927)		(178,082)		(71,544)	(106,538)	
子会社株式	(352,065)		(356,121)		(3,456)	(352,665)	
繰延税金資産	(-)		(-)		(18,472)	(18,472)	
その他	(133,735)		(121,977)		(1,170)	(123,147)	
資産合計	2,707,245	100.0%	2,494,062	100.0%	122,310	2,616,372	100.0%

期 別 科 目	前 年 中 間 期 平成11年9月30日現在		当 中 間 期 平成12年9月30日現在		増 減 (対前期比)	前 期 平成12年3月31日現在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比
負債の部	百万円		百万円		百万円	百万円	
流動負債	1,419,798	52.4%	1,095,712	43.9%	185,994	1,281,707	49.0%
支払手形・買掛金	284,425		321,724		58,010	379,735	
短期借入金	188,396		108,265		101,146	209,411	
コマーシャル・ペーパー	384,000		130,000		137,000	267,000	
未払金	353,564		383,121		116,785	266,335	
預り金	83,895		76,563		12,600	89,164	
その他	125,517		76,037		5,976	70,061	
固定負債	623,894	23.1%	660,286	26.5%	24,390	635,895	24.3%
社債	260,000		247,000		13,000	260,000	
転換社債	144,911		140,854		4,042	144,896	
長期借入金	160,115		196,097		28,028	168,068	
退職給与引当金	32,290		-		38,060	38,060	
退職給付引当金	-		39,949		39,949	-	
繰延税金負債	-		10,903		10,903	-	
その他	26,577		25,483		612	24,870	
負債合計	2,043,693	75.5%	1,755,999	70.4%	161,603	1,917,603	73.3%
資本の部							
資本金	137,164	5.1%	137,176	5.5%	-	137,176	5.2%
資本準備金	246,999	9.1%	247,011	9.9%	-	247,011	9.4%
利益準備金	25,064	0.9%	26,091	1.1%	587	25,504	1.0%
剰余金	254,323	9.4%	287,076	11.5%	2,000	289,076	11.1%
(中間(当期)純利益)	(6,482)		(4,450)		(889)	(5,340)	
その他有価証券 評価差額金	-		40,706	1.6%	40,706	-	
資本合計	663,552	24.5%	738,063	29.6%	39,293	698,769	26.7%
負債・資本合計	2,707,245	100.0%	2,494,062	100.0%	122,310	2,616,372	100.0%

(3) 中間損益計算書

科 目	期 別		増 減 (対前年中間期比)	前 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)
	前年中間期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成11年 9月30日)	当中間期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)		
経常損益の部	百万円		百万円	百万円
営業損益				
売上高	1,300,525	1,471,785	171,260	2,815,754
売上原価	1,194,495	1,363,209	168,713	2,590,051
販売費および一般管理費	108,131	103,353	4,777	222,811
営業利益	2,101	5,222	7,324	2,891
営業外損益				
営業外収益	23,336	16,915	6,420	43,883
受取利息	(2,847)	(2,703)	(144)	(7,214)
受取配当金	(4,837)	(5,327)	(489)	(10,524)
為替差益	(847)	(797)	(49)	(1,769)
資産賃貸収入	(6,462)	(5,934)	(528)	(12,704)
その他	(8,341)	(2,152)	(6,188)	(11,669)
営業外費用	15,220	13,810	1,410	31,139
支払利息	(11,667)	(10,919)	(747)	(23,021)
社債費用	(279)	(84)	(194)	(717)
その他	(3,273)	(2,805)	(467)	(7,399)
経常利益	6,014	8,328	2,314	15,635
特別損益の部				
特別利益	13,418	7,147	6,270	26,203
特別損失	10,150	9,254	896	37,416
税引前中間(当期)純利益	9,281	6,220	3,060	4,422
法人税、住民税および事業税	2,799	1,770	1,028	126
法人税等調整額	-	-	-	1,044
中間(当期)純利益	6,482	4,450	2,031	5,340
前期繰越利益	75,357	146,182	70,824	75,357
合併引継未処分利益	16,211	-	16,211	16,211
過年度税効果調整額	-	-	-	40,732
税効果適用に伴う海外投資等 損失準備金取崩額	-	-	-	6,206
税効果適用に伴う固定資産圧縮 積立金取崩額	-	-	-	20,602
中間配当額	-	-	-	4,397
利益準備金積立額	-	-	-	439
中間(当期)未処分利益	98,052	150,633	52,581	159,613

(4) 中間財務諸表作成の基本となる事項

資産の評価基準および評価方法

棚卸資産の評価基準および評価方法

(ア)商品・製品、半製品および原油は、後入先出法による原価法を採用しております。

(イ)未着商品および未着原油は、個別法による原価法を採用しております。

(ウ)その他の棚卸資産は、移動平均法による原価法を採用しております。

有価証券の評価基準および評価方法

(ア)満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。

(イ)子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

(ウ)その他有価証券

時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブの評価方法

時価法を採用しております。

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産については、法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用しており、建物は定額法(ただし、SS建物については耐用年数15年)、その他の有形固定資産は定率法によっております。

無形固定資産については、自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他の無形固定資産は、法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準による定額法によっております。

なお、長期前払費用については、均等償却を行っております。

引当金の計上基準

貸倒引当金 一般債権については法人税法に規定する法定繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(1,016百万円)については、当中間期に一括費用処理しております。

修繕引当金 消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用の当期に対応する額を計上しております。

債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

リース取引の会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

< 追加情報 >

退職給付会計

当中間期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日））を適用しております。

金融商品会計

当中間期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日））を適用しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券およびその他有価証券に含まれている 1 年以内に満期の到来する有価証券は流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は 11,692 百万円減少し、投資有価証券は 11,692 百万円増加しております。

外貨建取引等会計基準

当中間期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日））を適用しております。

< 注記事項 >

(中間貸借対照表関係)

	<u>前年中間期</u>	<u>当 中 間 期</u>	<u>前 期</u>
減価償却累計額	473,879 百万円	470,043 百万円	467,073 百万円
貸倒引当金	5,890	9,767	7,615
保証債務等内訳			
保証債務	43,905	63,970	53,099
キープウェル契約等	128,366	108,837	124,106
自己株式			
株式数	3,305,017 株	38,340 株	3,314,557 株
価 額	1,598 百万円	24 百万円	1,572 百万円
発行済株式数の増加			
発行株数	239,350,767 株	株	239,369,322 株
発行総額	11,967 百万円	百万円	11,991 百万円
資本組入額	11,967		11,979

(注)平成11年4月1日付の旧日本石油(株)と旧三菱石油(株)との合併に伴う新株の割当により、発行済株式数は239,350,767株増加しており、これによる資本組入額は11,967百万円であります。

また、前期において、転換社債の転換により、発行済株式数は18,555株増加しており、これによる資本組入額は11百万円であります。

(中間損益計算書関係)

特別損益内訳	<u>前年中間期</u>	<u>当 中 間 期</u>	<u>前 期</u>
固定資産売却損益	7,871 百万円	4,215 百万円	16,356 百万円
貸倒引当金戻入額		871	
修繕引当金戻入額	4,936		6,596
特別早期退職加算金	5,849		5,742
固定資産除却損	1,595	1,868	7,122
有価証券等評価損		3,898	4,124
関係会社整理損		30	2,016
合併関連費用	1,780		5,100
2000年問題対応費用			798
退職給与引当金繰入額	314		9,260
退職給付引当金繰入額		1,016	
その他の特別損失		380	

法人税等の表示方法

税効果会計の適用に当たり「簡便法」を採用しておりますので、法人税等調整額は「法人税、住民税および事業税」に含めて表示しております。

(リース取引関係)

前 年 中 間 期	当 中 間 期	前 期
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
借主側	借主側	借主側
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額
百万円	百万円	百万円
取得価額相当額	取得価額相当額	取得価額相当額
2,216	1,768	2,063
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
1,101	1,057	1,147
中間期末残高相当額	中間期末残高相当額	期末残高相当額
1,115	710	915
(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。		
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
百万円	百万円	百万円
1年内	1年内	1年内
513	399	449
1年超	1年超	1年超
601	353	513
合計	合計	合計
1,115	752	963
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。		
3. 支払リース料および減価償却費相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額
百万円	百万円	百万円
支払リース料	支払リース料	支払リース料
286	276	564
減価償却費相当額	減価償却費相当額	減価償却費相当額
286	242	497
	支払利息相当額	支払利息相当額
	26	66
(注) 1～3の各金額のうち、主なものは「工具器具備品」であります。	(注) 1～3の各金額のうち、主なものは「工具器具備品」であります。	(注) 1～3の各金額のうち、主なものは「工具器具備品」であります。
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
	5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(5) 販売実績

期 別 油 種 等	前 年 中 間 期 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成11年 9月30日〕		当 中 間 期 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕		前 期 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月31日〕	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
揮発油・ ナフサ	千K L (30.8%) 11,337	百万円 743,362	千K L (30.8%) 11,594	百万円 775,789	千K L (28.5%) 22,761	百万円 1,471,899
灯油・軽油・ A重油	(38.8%) 14,287	333,628	(38.1%) 14,332	397,623	(42.0%) 33,520	830,121
C 重 油	(14.1%) 5,196	78,665	(14.2%) 5,348	115,830	(13.6%) 10,860	190,145
石油化学製品	(3.3%) 1,201	33,374	(2.8%) 1,064	37,702	(3.1%) 2,489	74,745
潤 滑 油	(1.1%) 407	34,762	(1.1%) 402	39,230	(1.1%) 839	73,825
原 油 ・ 副製品等	(11.9%) 4,371	54,018	(13.0%) 4,870	84,554	(11.7%) 9,280	130,879
小 計	(100.0%) 36,799	1,277,812	(100.0%) 37,610	1,450,730	(100.0%) 79,749	2,771,618
その他の収入	-	22,713	-	21,055	-	44,136
合 計	36,799	1,300,525	37,610	1,471,785	79,749	2,815,754

- (注) 1. ()内は構成比を示します。
 2. 灯油・軽油・A重油にはジェット燃料を含みます。
 3. その他の収入の主なものは、SS賃貸料、ビル賃貸料およびクレジット手数料であります。

3. 有価証券

当中間連結会計期間に係る「有価証券」（子会社株式および関連会社株式で時価のあるものを除く。）および前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前年中間期（平成11年9月30日現在）

有価証券の時価等

種類	中間貸借対照表 計上額	時価	評価損益
(1)流動資産に属するもの	百万円	百万円	百万円
株式	2,814	5,434	2,620 [154]
債券	7,910	8,006	96
その他	20,800	20,889	89
小計	31,524	34,331	2,806 [154]
(2)固定資産に属するもの			
株式	89,327	226,577	137,249
債券	22	25	2
その他			
小計	89,350	226,602	137,252
合計	120,874	260,933	140,059 [154]

(注) 1. 時価の算定方法

- | | |
|----------------------------------|--|
| (1) 上場有価証券 | 主として東京証券取引所における最終価格 |
| (2) 店頭売買有価証券 | 日本証券業協会が公表する売買価格等 |
| (3) 気配等を有する有価証券 | 日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等((1)、(2)に該当する有価証券を除く。) |
| (4) 非上場の証券投資信託の受益証券 | 基準価格 |
| (5) 上記以外の債券
(時価の算定が困難なものを除く。) | 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格等によっております。 |

なお、残存償還期間の算定に当たっては、償還の日については、債券の種類等の別にそれぞれ償還の日として最も多く用いられている日とし、社債券の償還の日については、6月または12月を償還の月とみなしております。

2. 流動資産に属する株式には、自己株式を含めて表示しております。

なお、[]内は、自己株式に係るもので内書きであります。

3. 開示対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

流動資産に属するもの	マネー・マネージメント・ファンド	198,992百万円
	コーポレート・バ	96,052百万円
	非上場外国債券	21,742百万円
	通貨スワップを付し相場変動の影響を受けない債券	13,065百万円
	買現先	6,999百万円
	貸付債権信託受益権	3,000百万円
	1年内償還の債券	2,198百万円
固定資産に属するもの	店頭売買株式を除く非上場株式	358,595百万円

当中間期（平成12年9月30日現在）

有価証券

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	百万円 29,245	百万円 52,221	百万円 22,975
関連会社株式	1,358	5,127	3,768
合計	30,604	57,348	26,744